

99 老人福祉事業、大幅増

令和元年 11 月 21 日掲載

昨年 6 月、総務省から、2016 年に実施された「経済センサス-活動調査」の集計結果が公表されました。

県内の全ての事業所の活動状況の把握を目的とするこの調査は、09 年に創設され、事業所の基本的構造を明らかにする「基礎調査」と、経済活動の状況を明らかにする「活動調査」が約 5 年毎に実施されています。

今回は、12 年と、16 年の調査結果を比較し、事業所数や従業者数の増減率から県内産業の動向をみてみましょう。

産業全体では、事業所数は 3.1%、従業者数は 1.2%それぞれ減少し、全国同様、概ね減少傾向となっています。

産業別でも、本県の主要産業である「卸売業、小売業」や「製造業」、「建設業」はいずれも減少傾向です。

こうした中、事業所数、従業者数ともに増加している数少ない産業として「医療、福祉」があります。

特に、その中の「老人福祉、介護事業」は、高齢化の進行を背景に、事業所数が 14.4%、従業者数は 12.1%と大きく増加しています。

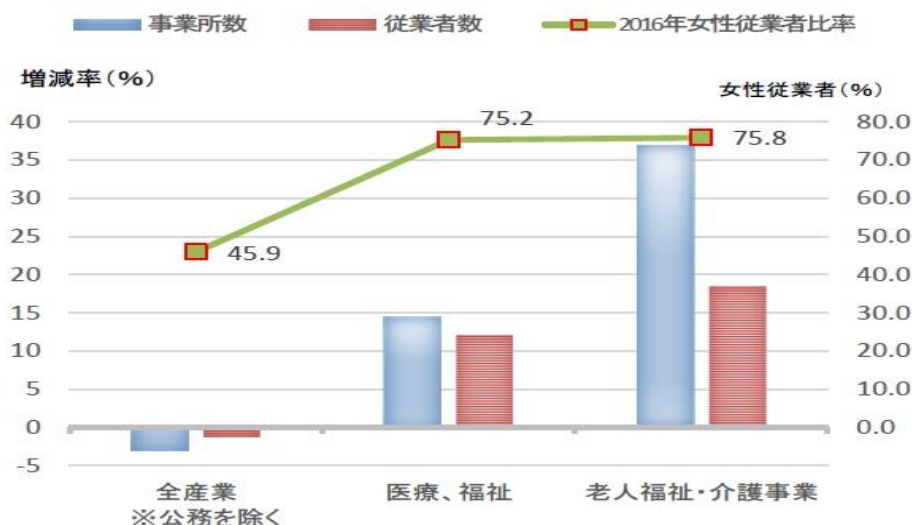
従業者の性別割合をみると、16 年は女性就業率が 75%超で、県内全産業の 46%を大幅に上回っています。

その一方で、男性の従業者数は、女性の従業者数を上回る勢いで増加し、構成比率では男性の従業者が約 2%程度増となっています。

さて、令和に入り、最初の経済センサスは、「基礎調査」を本年 6 月から来年 3 月にかけて順次行っていきます。

新時代に統計調査はどのような産業傾向をみせてくれるのでしょうか。調査へのご理解・ご協力をお願いします。

県内の事業所数・従業者数の増減率 (2012年 → 2016年)



出典：総務省「経済センサス-基礎調査」「経済センサス-活動調査」